

中国人留学生就労者に関する調査研究

—— モラルの分析を中心に ——

M1365305 閻 軍

2002年は日中国交正常化30周年という節目の年であった。日中間の関係も新たな局面を迎えている。特に経済分野においては中国の目覚ましい経済発展を背景に、日本企業は中国を単なる生産基地としての一方的な投資対象から巨大市場へと認識を変え、その関係はより多元的、相互補完的に変化している。長い歴史の中で、日本と中国は文化交流や貿易活動を行い、互いに影響し、ともに発展してきた。どの歴史段階においても人的交流がその根底にあり、積極的な人材交流こそが両国の経済発展を支える重要な原動力となっている。

現在、中国から日本に多くの留学生が押し寄せている。その数は在日外国人留学生全体の6割以上を占めている。そのうち大学卒業後、日本での就職を選択する人も増加している。彼らは日本と中国の双方の事情に精通しているため、両国間の人的交流に重要な役割を担っている。

本研究は、中国人留学生就労者を研究対象としている。彼らが異文化環境の中で、何を感じているのか、彼らの仕事に対する目的や日本企業組織内における彼らのモラルは何なのかを明らかにすることを目的とする。モラルという言葉は、労働意欲、士気、やる気等と訳されるが、本研究においては、中国人社員たちの日本企業における労働意欲に焦点をあて、具体的に事例の検証を行った。さらに、これから日本企業に就職する可能性のある中国人留学生にアンケート調査を行った。これにより、日本企業内での中国人社員の実態を明確にした。

第一章においては、日中間の経済協力関係の発展を中心に、日中経済交流の現状や中国人社員の必要性について検討する。現在、多くの日系企業は中国を単なる生産基地から巨大市場であるというように認識を変え、いかにしてこの巨大市場に参入するかということをも最優先課題としている。その際に中国人社員が重要な役割を果たすことが考えられる。

第二章では、法務省の「在留外国人統計」資料を用いて、近年在日中国人の人数推移状況、中国人留学生の推移状況、さらに中国人留学生の日本就職の動向などについて明確にする。ここ数年、在日中国人の激増率の高さに比べて、本研究の対象である中国人留学生就労者の増加率は極めて低いことが分かった。

第三章では、中国人留学生を対象としたアンケート調査を行い分析する。近年の中国国内事情の変化によ

り、中国人留学生たちにも新たな変化が見られた。外国への留学は一部の上層階級の人に限られていたが、現在では進路の選択肢の一つとして考えられ、私費留学は一般的になりつつある。

第四章では、日本企業内の中国人社員のインタビューを行い具体的に事例を分析することで中国人社員の労働意識を明確にし、日本企業組織における彼らの就労実態を明らかにする。実際に就職している中国人社員たちは、当初日本での就職についてはっきりした目標を持っている人が少なかった。また、大学卒業後、日本での就職を考えている人は増加する傾向にあるが、留学生全体に占める割合は依然低い。そして、中国人社員たちのモラルについては、仕事を通じて日中間の架け橋的な存在になりたいという理想が彼らの仕事に対する重要な動機であることも分かった。多くの社員は高い日本語能力を有し、職場におけるコミュニケーションをうまくこなしている。さらに、本人たちは自分が特別扱いされてないと感じることが一番働き易いことであると考えている。しかし、一方では、会社組織全体に対する疑問や不満も多く見られた。具体的に列挙すると、平均主義や年功序列主義、さらに稟議制度による意思決定のスピードの遅さなどである。こうした不満を感じながらも、彼らは現状の改革に難しさを感じ、現状の改善には消極的である。しかしながら様々な問題を抱えながらも中国人社員たちが日本企業における既存の組織文化に順応しているように思われる。

第五章では、本研究の分析結果をまとめ、中国人留学生就労者の現状について明らかにし、さらに今後の展望や問題点を提示する。日中間の経済格差や教育レベルの格差は、多くの中国人が日本留学や日本就職を選択した重要な理由の一つである。今後、中国人留学生及び留学生就労者の増加がさらに予想される。中国人留学生就労者にとって、仕事を通じて中国との関連性を持つことが最大の労働意欲であるが、日本企業に就職した以上、それは必ずしも実現できるとは限らない。一方、中国の経済発展によって、中国での仕事をより魅力的に感じ始める可能性もある。日本で生活続けるか、それとも中国に帰国するのかという選択が迫られる。こうした状況の中、中国との関連性以外でも高い労働意欲を見出し、自己キャリアを考える際により高い計画性や自主性を持つことが求められる。